

平成21年度 事務事業シート(一般事務事業)

継続事業(期限を定めず行う事業)

事務事業名	07防災教育・訓練の推進	コード	担当課	総務部危機管理室
		5072107	連携担当課	

1 事務事業の目的・目標(PLAN)

政策の体系	政策名	5安全な港		
	基本施策名	07危機管理機能の強化		
	個別施策名	21防災対策を強化する		
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		防災に関する講習会、研修会等を開催するとともに、防潮扉、防潮水門の閉鎖、土のう積みなどの訓練を行います。		
開始年度		昭和 38 年度		
根拠法令・要綱等		名古屋港管理組合防災計画		
事務事業の目的	対象 (誰を、何を)	職員		
	意図 (どういう状態にしたいのか)	防災上必要な判断力、知識、技能等が養成され、災害時に防災活動を的確に遂行する		
活動指標	事務事業の実績を測る指標	単位	算出方法(式)・指標設定の考え方	中間目標 (年度・目標値)
	防災教育・防災訓練実施回数	回	一年間を通しての訓練・講習会の実施回数	平成 24 年度 7 平成 年度
	事務事業の目的の成果を測る指標	単位	算出方法(式)・指標設定の考え方	中間目標 (年度・目標値)
成果指標	訓練・講習会の参加率	%	訓練・講習会の参加人数(参加人数/予定人数)	平成 24 年度 100 平成 年度

2 事務事業の実施(DO)

事務事業の実施内容 <平成20年度> と 平成21年度以降、シート 作成時点までに変更した 実施内容(ある場合)  (内容は具体的に)		平成20年度の訓練・講習会の実施状況 平成20年5月～6月 防潮扉閉鎖訓練 平成20年5月21日 避難訓練 平成20年7月1日 救命講習会(1回目) 平成20年9月1日 防災訓練(防潮扉閉鎖訓練、防潮水門閉鎖訓練、土のう積み訓練) 平成20年12月19日 救命講習会(2回目) 平成21年2月25日 防災講習会 平成21年3月2日 消防訓練				
項目		単位	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算見込額)	平成21年度 (予算額)	
事業費 a		千円	91	196	327	
人件費 b		千円	8,685	8,770	8,913	
職員数	正規職員	人	1.00	1.00	1.00	
	嘱託職員	人				
	合計	人	1.00	1.00	1.00	
総事業費 a+b=c		千円	8,776	8,966	9,240	
活動指標	防災教育・防災訓練実施回数	目標	回	7	7	
		実績 d	回	7	7	
		単位コスト	千円(c/d)	1,254	1,281	
	訓練・講習会の参加率	目標	%	100	100	100
		実績	%	97.8	97.8	
		達成率	%	97.8	97.8	
成果指標	訓練・講習会の参加率	目標	%			
		実績	%			
		達成率	%			
備考(補足説明等)						

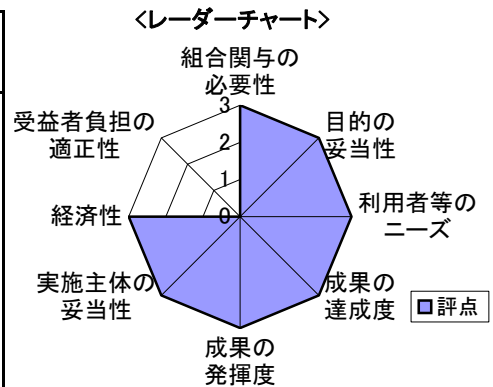
### 3 事務事業の検証<平成20年度実績>(CHECK)

視点	必要性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。法令や県の条例等により実施が義務付けられた事務事業については、全ての観点到点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
組合 関与の 必要性	3	3	本組合が関与すべき事務事業である。
		2	本組合が関与すべき必要性が薄れてきている。
		1	本組合が関与すべき必要性が薄く、事務事業の存続について検討すべきである。
目的の 妥当性	3	3	事務事業の意図は個別施策の成果に結びついており、対象の設定も妥当である。
		2	他港湾の水準や民間競合等の観点から、対象や意図の見直しを検討する必要がある。
		1	事務事業の意図と個別施策の成果との結びつきが低下している。
利用者 等の ニーズ	3	3	ニーズの高い事務事業である。
		2	ニーズに変化がみられ、事務事業の見直しを検討する必要がある。
		1	ニーズが低下している、あるいは、ニーズと比較してサービスの供給が過剰又は不足となっている。

視点	有効性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。	
観点	評点	点数	
成果の 達成度	3	3	成果の目標を達成している。
		2	成果の目標を達成していないが、概ね計画どおりに推移している。
		1	成果の目標を達成しておらず、進捗が遅れている。
成果の 発揮度	3	3	事務事業の実施内容に見合った成果が得られている。
		2	事務事業の実施内容を見直すことで、さらなる成果の向上が期待できる。
		1	現在の成果は十分とは言えず、事務事業を継続しても、これ以上、成果の向上は期待できない。

視点	効率性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。「受益者負担の適正性」については、事務事業の性質上、該当しない場合は点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
実施 主体の 妥当性	3	3	民間など他の実施主体を活用している、あるいは、本組合が主体となって実施する必要がある。
		2	現段階では、本組合が主体的に実施する必要がある。
		1	他の実施主体の活用により、さらなる効率化は可能である。
経済性	3	3	継続的にコストの削減を進めており、これ以上コストを下げる余地がない。
		2	電子化等の事務改善、事業手法、委託先、契約方法の見直し等により、さらなるコスト削減が期待できる。
		1	単位コストが悪化しており、早急にコスト改善を図る必要がある。
受益者 負担の 適正性	0	3	受益者の負担割合は適正である。
		2	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、負担割合を見直す必要がある。
		1	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、相応の受益者負担を求める必要がある。

総合所見	※必要性、有効性、効率性の検証結果から課題・問題点等を整理します。	
事務事業の改善・見直しの余地	<input type="checkbox"/> 多い	<input checked="" type="checkbox"/> 少ない
(所見欄) ※判断理由、課題・問題点等を記入します。	※該当する項目をチェックします。	
<p>災害対策基本法に基づき、本組合の防災計画を策定しており、第2章第2節に定めています。</p>		



### 4 事務事業の改善(ACTION)

事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 休廃止			
取組の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 加速	<input type="checkbox"/> 減速	<input type="checkbox"/> 延伸
コスト削減裁量余地	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

今後の改善策等(現実的かつ具体的に)	※個別施策管理シートの判定結果を踏まえ今後の改善策や取組方針を記述します。
<p>本組合の職員に対し、防災訓練、防災講演会、防災講習会等を実施し、迅速かつ的確な防災活動が実施できるように防災知識の向上を図っていきます。</p>	